

注3

大学番号：公009

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

神奈川県立保健福祉大学大学院 保健福祉学研究科  
保健福祉学専攻 博士後期課程

注2

### 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

神奈川県立保健福祉大学  
平成29年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	教務学生課
職名・氏名	課長 <small>オサダ カズヒコ</small> 長田 一彦
電話番号	046-828-2515
（夜間）	046-828-2515
F A X	046-828-2501
e-mail	kyoumu@kuhs.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学新設の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

神流川県立保健福祉大学大学院 保健福祉学研究科

＜保健福祉学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

神奈川県

## (2) 大学名

神奈川県立保健福祉大学

## (3) 大学の位置

〒238-0013

神奈川県横須賀市平成町1-10-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	—	—	—
学長	(ナカムラ テイジ) 中村 丁次 (平成23年4月)	—	—
研究科長	(シラミズ マリコ) 白水 真理子 (平成27年4月)	—	—
専攻長	(ヤマニシ リンタロウ) 山西 倫太郎 (平成27年4月)	—	—

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 (博士後期課程)  博士(保健福祉学)	保健衛生学関係(看護学関係)、保健衛生学関係(リハビリテーション関係)、家政関係、社会学・社会福祉学関係	3年	5人	15人	基礎となる学部等 保健福祉学部 看護学科、栄養学科、 社会福祉学科、リハビリテーション学科 保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 博士前期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 ( ) [ ]	- ( ) [ ]							1.00倍	
志願者数	6 ( ) [ ]	- ( ) [ ]								
受験者数	6 ( ) [ ]	- ( ) [ ]								
合格者数	5 ( ) [ ]	- ( ) [ ]								
B 入学数	5 ( ) [ ]	- ( ) [ ]								
入学定員超過率 B/A	1.00									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計	5 [ - ] ( - )		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	5 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	人	平成31年度	人	人		%
合 計	5 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 博士後期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手				
保健福祉共通科目	対人援助特論	1・2前	2			1	1					兼1		
	保健福祉国際政策特論	1・2前		2			2					兼4		
	保健福祉人材育成論	1・2後		2			5	1				兼1		
	多職種連携システム開発演習	未開講 1・2前		2			4	1				兼2	留意事項に対応し兼任教員を追加(29) 履修希望者なし(29)	
	疫学研究法	1・2後		1					1			兼2	専任教員の就任辞退により兼任教員を追加(29) 担当 大庭志野(准教授)	
	アカデミックライティング	未開講 1・2前		1			1	1				兼1	隔年開講(平成30年開講予定)(29)	
	社会科学系アカデミックライティング	未開講 1・2前		1								兼1	履修希望者なし(29)	
	サービス評価研究特論	1・2通		2								兼3		
	システム生命科学特論	未開講 1・2前		1			1	2	1			兼1	履修希望者なし(29)	
	保健福祉学特論	1・2後		1								兼1	留意事項に対応し科目を追加(29)	
保健福祉専門科目	看護系	看護研究特論	未開講 1・2前		2			3				兼2	履修希望者なし(29)	
		成長発達期健康看護特論	未開講 1・2前		2			3					履修希望者なし(29)	
		療養期健康看護特論	未開講 1・2前		2			3					履修希望者なし(29)	
	栄養系	包括支援看護特論	1・2前		2			2	2					
		食品健康科学特論	未開講 1・2前		2			1	2					履修希望者なし(29)
		保健福祉栄養評価論	未開講 1・2前		2			4	2					履修希望者なし(29)
	社会福祉系	児童福祉学特論	未開講 1・2前		2			1						履修希望者なし(29)
		日英高齢者福祉政策論	未開講 1・2前		2			1						履修希望者なし(29)
	リハビリテーション系	医療社会福祉実践・政策特論	1・2前		2			2						
		リハビリテーション病態解析学特論	1・2前		2			1						
保健福祉演習科目	成長発達期健康看護演習	1・2後		2			3							
	療養期健康看護演習	1・2後		2			3							
	包括支援看護演習	1・2後		2			2	2						
	食品健康科学演習	1・2後		2			1	2						
	保健福祉栄養評価演習	1・2後		2			4	2						
	児童福祉学演習	1・2後		2			1							
	日英高齢者福祉政策論演習	1・2後		2			1							
	医療社会福祉実践・政策演習	1・2後		2			2							
	リハビリテーション病態解析学特論演習	1・2後		2			1							
	リハビリテーション認知学習行為学演習	1・2後		2			1	1						
保健福祉学特別研究	1~3通	12				19	10					専任教員の就任辞退(29) 担当 大庭志野(准教授)		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。  
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)  
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 29	科目 0	科目 31	科目 2	科目 30	科目 0	科目 32	
				[ 0 ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。



### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積： 37,821.80㎡ 借用期間：30年			
	校 舎 敷 地	16,781.68㎡	0㎡	0㎡	16,781.68㎡				
	運 動 場 用 地	6,722.04㎡	0㎡	0㎡	6,722.04㎡				
	小 計	23,503.72㎡	0㎡	0㎡	23,503.72㎡				
	そ の 他	14,318.08㎡	0㎡	0㎡	14,318.08㎡				
合 計	37,821.80㎡	0㎡	0㎡	37,821.80㎡					
(2) 校 舎	専 用	41,861.45㎡	0㎡	0㎡	41,861.45㎡				
	(41,861.45 ㎡)	( 0 ㎡)	( 0 ㎡)	(41,861.45 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	27室	14室	40室	2室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員1名の就任辞退 のため(29)			
	保健福祉学研究所保健福祉学専攻博士後期課程			32 33	室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点			
	保健福祉学研究所保健福祉学専攻博士後期課程	133,500 [16,250] (131,365 [16,176])	4,270 [1,330] (4,195 [1,204])	2,140 [1,030] (2,100 [919])	2,480 (2,470)	2,903 (2,903)	102 (102)		
計	133,500 [16,250] (131,365 [16,176])	4,270 [1,330] (4,195 [1,204])	2,140 [1,030] (2,100 [919])	2,480 (2,470)	2,903 (2,903)	102 (102)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,789.00㎡		163席		156,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1,213.00㎡		トレーニングルーム、テニスコート、ソフトボール場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出 不能なため、学部と の合計  図書購入費には電子 ジャーナル整備費 (運用コストを含 む)を含む。
		教員1人当り研究費等	530千円	530千円	図書購入費	21,705千円	24,705千円	24,705千円	
	共同研究費等	6,221千円	6,221千円	設備購入費	34,106千円	34,106千円	34,106千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	県内 818千円 県外 1,010千円	536千円	536千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			授業料、入学金、入学検定料、その他特定財源により維持運営し、不足する部分については、神奈川県的一般財源を充当する。						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称		神奈川県立保健福祉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍		神奈川県横須賀市平成町1-10-1	
保健福祉学部						1.02	平成15年度		
看護学科	4	90	3年次 8	356	学士（看護学）	1.01			
栄養学科	4	40	3年次 4	168	学士（栄養学）	1.02			
社会福祉学科	4	60	2年次 3	249	学士（社会福祉学）	1.04			
リハビリテーション学科	4	40		160		1.03			
理学療法学専攻	(4)	(20)	-	(80)	学士（理学療法学）	1.03			
作業療法学専攻	(4)	(20)	-	(80)	学士（作業療法学）	1.02			
大学の名称		神奈川県立保健福祉大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍		神奈川県横須賀市平成町1-10-1	
保健福祉学研究科							平成19年度		
保健福祉学専攻									
博士前期課程	2	20	-	40	修士（看護学）	1.12			
				-	修士（栄養学）				
				-	修士（社会福祉学）				
				-	修士（リハビリテーション学）				
博士後期課程	3	5	-	15	博士（保健福祉学）	1.00	平成29年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A・C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・A・C対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 博士後期課程>

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	
専	教授	野中 淳子	平成29年4月	成長発達期健康看護特論 成長発達期健康看護演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	金 龍哲	平成29年4月	対人援助特論 保健福祉人材育成論						
専	教授	杉山 みち子	平成29年4月	保健福祉人材育成論 多職種連携システム開発演習 保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習 保健福祉学特別研究						
専	教授(研究科長)	白水 真理子	平成29年4月	保健福祉人材育成論 多職種連携システム開発演習 療養期健康看護特論 療養期健康看護演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	北岡 英子	平成29年4月	包括支援看護特論 包括支援看護演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	織井 優貴子	平成29年4月	看護研究特論 療養期健康看護特論 療養期健康看護演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	山本 恵子	平成29年4月	保健福祉国際政策特論 日英高齢者福祉政策論 日英高齢者福祉政策論演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	村上 明美	平成29年4月	多職種連携システム開発演習 看護研究特論 成長発達期健康看護特論 成長発達期健康看護演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	新保 幸男	平成29年4月	児童福祉学特論 児童福祉学演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	野村 美香	平成29年4月	看護研究特論 療養期健康看護特論 療養期健康看護演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	中島 啓	平成29年4月	保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	西村 淳	平成29年4月	保健福祉人材育成論 多職種連携システム開発演習 保健福祉国際政策特論 医療社会福祉実践・政策特論 医療社会福祉実践・政策演習 保健福祉学特別研究						
専	教授(専攻長)	山西 倫太郎	平成29年4月	アゲミクタイテック【隔年】 食品健康科学特論【隔年】 食品健康科学演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	高橋 恭子	平成29年4月	医療社会福祉実践・政策特論 医療社会福祉実践・政策演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	水戸 優子	平成29年4月	包括支援看護特論 包括支援看護演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	鈴木 志保子	平成29年4月	保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習 保健福祉学特別研究						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	
専	教授	菅原 憲一	平成29年4月	保健福祉人材育成論 リハビリテーション病態解析学特論 リハビリテーション病態解析学特論演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	岩崎 俊晴	平成29年4月	システム生命科学特論 保健福祉学特別研究						
専	教授	笹田 哲	平成29年4月	リハビリテーション認知学習行為学特論 リハビリテーション認知学習行為学演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	谷口 千絵	平成29年4月	成長発達期健康看護特論 成長発達期健康看護演習 保健福祉学特別研究						
専	教授	外山 健二	平成29年4月	保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習						
専	准教授	宮芝 智子	平成29年4月	保健福祉人材育成論 包括支援看護特論 包括支援看護演習 保健福祉学特別研究						
専	准教授	佐野 喜子	平成29年4月	保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習 保健福祉学特別研究						
専	准教授	金 壽子	平成29年4月	包括支援看護特論 包括支援看護演習 保健福祉学特別研究						
専	准教授	木村 芳滋	平成29年4月	システム生命科学特論 保健福祉学特別研究						
専	准教授	大庭 志野	平成29年4月	疫学研究法 保健福祉学特別研究	兼任	講師	中原 慎二	平成29年4月	疫学研究法	平成28年8月 大庭志野准教授就任 辞退のため 担当者の変更(29)
専	准教授	白濱 勲二	平成29年4月	リハビリテーション認知学習行為学特論 リハビリテーション認知学習行為学演習 保健福祉学特別研究						
専	准教授	津田 学	平成29年4月	システム生命科学特論 保健福祉学特別研究						
専	准教授	生田(若島) 倫子	平成29年4月	対人援助特論 保健福祉学特別研究						
専	准教授	倉貫(戸塚) 早智	平成29年4月	食品健康科学特論【隔年】 食品健康科学演習 保健福祉学特別研究						
専	准教授	向井 友花	平成29年4月	アカデミックライティング【隔年】 食品健康科学特論【隔年】 食品健康科学演習 保健福祉学特別研究						
専	准教授	五味(福井) 郁子	平成29年4月	多職種連携システム開発演習 保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習 保健福祉学特別研究						
専	講師	佐竹 弘行	平成29年4月	システム生命科学特論						
兼任	講師	竹内 正弘	平成29年4月	疫学研究法 システム生命科学特論						
兼任	講師	大崎 逸朗	平成29年4月	保健福祉国際政策特論						
兼任	講師	河 幹夫	平成29年4月	保健福祉国際政策特論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	
兼任	講師	太田 貞司	平成29年4月	保健福祉国際政策特論	兼任	講師	太田 貞司	平成29年4月	多職種連携システム開発演習	留意事項に対応し、教育課程の充実を図るため担当科目を追加(29)
兼任	講師	数間(数間) 恵子	平成29年4月	保健福祉国際政策特論						
兼任	講師	酒井 郁子	平成29年4月	保健福祉人材育成論						
兼任	講師	西村 ユミ	平成29年4月	看護研究特論						
兼任	講師	守田 美奈子	平成29年4月	看護研究特論						
兼任	講師	小山 秀夫	平成29年4月	多職種連携システム開発演習						
兼任	講師	筒井 孝子	平成29年4月	サービス評価研究特論						
兼任	講師	大塚賀 政昭	平成29年4月	サービス評価研究特論						
兼任	講師	東野 定律	平成29年4月	サービス評価研究特論						
兼任	講師	大塚 真理子	平成29年4月	対人援助特論						
兼任	講師	市川 政雄	平成29年4月	社会科学系アカデミックライティング【隔年】						
					兼任	講師	松為 信雄	平成29年4月	保健福祉学特論	留意事項に対応し、教育課程の充実を図るため科目を追加(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
21	11	1	0	33	21	10	1	0	32	23	8	1	0	32
(21)	(10)	(1)	(0)	(32)						[ 2 ]	[ Δ3 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
21	9	3		20	9	3		20	9	3				
(20)	(9)	(3)						[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	准教授	大庭 志野	選択	疫学研究法	②	他大学へ転出のため就任辞退（29）				
			必修	保健福祉学特別研究	③					
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）				
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）				
該当なし	人	必修		科目	必修		科目	必修		科目
		選択		科目	選択		科目	選択		科目
		自由		科目	自由		科目	自由		科目
		計		科目	計		科目	計		科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）				
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	1	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大庭志野准教授が担当を予定していた「疫学研究法」については、本学の元教授である非常勤（兼任）講師を配置したため支障はない。「保健福祉学特別研究」については、学生募集前の就任辞退であったため、指導を希望して入学した学生がいないことから支障はない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。



## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (平成29年4月)	・保健福祉学の共通基盤を理解するための科目は設定されたが、社会福祉やソーシャルワークに焦点を当てるとい点では不十分である。ソーシャルケアや保健福祉学に焦点を当て基盤となる理論を学修できるような科目を開設すること。	留意事項	「保健福祉学特論」を新規開設した。日本保健福祉学会の視点を踏まえた保健福祉学の基盤的理念と知識の修得に加え、リハビリテーション論・障害構造論・ケアマネジメント論・ネットワーク論を学修する。それにより、保健福祉支援の現状と課題、展望について、学際的・包括的な支援のあり方を考証できる基盤の確立をねらう。(29)
設 置 時  (平成29年4月)	・多職種連携においてソーシャルワーク専門職は重要な位置付けであるが、「多職種連携システム開発演習」の内容にはソーシャルワーク専門職の機能、役割が十分には取り上げられていないため、社会福祉系の職種との連携について学修できる内容に改めること。	留意事項	地域包括ケアシステム推進の観点から、ソーシャルワークの機能、役割、さらに社会福祉系職種の連携及びそれらの職種と医療・保健専門職との連携について、導入のためのレクチャーと討議を組み込んだ。(29)
設 置 時  (平成29年4月)	・「社会科学系アカデミックライティング」について、社会科学系の論文を書く技術を身に付ける科目としては、社会科学系の研究の現状を踏まえた内容となっていない。例えば社会科学系の研究において必要とされる質的研究、文献研究を踏まえた論文執筆が可能となるような内容が含まれるよう改めること。	留意事項	社会科学系学術論文として質的研究、文献研究を取り上げて論文の構造、内容、体裁を学するとともに、仮想研究(文献研究を含む)に対する論文作成を修学できる内容を含めた。(29)
設 置 時  (平成29年4月)	・「医療社会福祉実践・政策演習」では、医療ソーシャルワーク実践の課題を取り上げる内容となっているが、医療ソーシャルワーク実践で取り扱うべき内容は、退院支援、地域包括ケアだけでは不十分であるため、より現代的課題に沿った内容を取り上げるよう改めること。	留意事項	医療ソーシャルワーク実践の今日的課題として、退院支援と地域包括ケアに加え、「虐待問題」、「貧困問題」、「緩和ケア」について、その研究課題を抽出し、研究方法について議論し、課題解決の方法を探求する内容を組み込んだ。(29)

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (平成29年4月)	<p>・研究倫理に関する教育や研修を行うことを各種規程に明記しているが、授業科目としては修士課程の選択科目において「研究法Ⅰ」を開設しているのみと思われるため、本専攻に所属する全学生が受講できるように、例えば「保健福祉学特別研究」において研究倫理に関する内容も教授するなど、研究倫理に関する教育を確実に実施すること。</p>	留意事項	<p>「保健福祉学特別研究」の授業の目的を「科目責任者である指導教員の他、他系の教員を含む複数の指導補助教員により、研究計画書の作成、研究遂行上の倫理的配慮と不正行為の防止、データ収集と分析、考察、論文執筆について助言を受け、博士論文を作成すること」とした。院生には原則として年1回開催する研究倫理講習会への出席を課している。(29)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

研究科設置時（平成19年4月）に研究科運営会議を設置した。研究科の運営、カリキュラム改正等を所掌するとともに、教員の資質向上を図るため、FDを実施している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成28年度は大学として年11回開催

c 委員会の審議事項等

- ・ 学生の修了判定の検討
- ・ 教育課程の検討
- ・ 教育方法の検討 等

② 実施状況

a 実施内容

教員の資質向上のため年間12回、FDを実施した。  
 なお、研究科教員は全員が学部を兼担しているため、平成28年度は学部と共同で開催した。

- ・ 本学のミッション
- ・ 個人情報の管理
- ・ 面接試験技法研修
- ・ 配慮を要する学生への対応
- ・ 公立大学の現状と課題 等

b 実施方法

学長、副学長、専任教員、外部講師により、講演会方式で実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

別紙のとおり

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FDの外に学生と定期的にミーティングを行い、職業を有している学生も受講しやすい時間割を編成するなど学生の要望に対応している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業の満足度等について、年間2回実施した。

b 教員や学生への公開状況, 方法等

アンケート結果を授業改善等につなげるため、研究科委員会で教員に周知した。

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度にあたる平成29年度入試では、入学定員5名に対し6名が受験し、5名が合格し全員が入学した。合格者は、現職の大学の講師や大学医学部附属病院の管理栄養士などであり、本学が目指す保健福祉学の発展に寄与できる人材を確保することができた。  
このようなことを踏まえると、本専攻の設置の趣旨・目的は十分達成できたものとする。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

平成28年度は、平成30年4月の公立大学法人化に向け、中期目標等の検討を行った。また、中期目標、中期計画等については、県の認可後、大学のホームページ等で公表する。

また、法人化後の年度計画等に関する自己評価についても、大学ホームページで公表する。

なお、本学実践行動計画（平成25年度～27年度）の評価結果については、平成28年2月に大学ホームページで公表済み。

##### b 公表方法

・中期計画、年度計画終了後、自己評価結果を本学ホームページで公表する。

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度に評価機関の評価を受けたことから、期限内までに認証機関の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有 ) ・ (  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成 29 年 6 月 末日 (予定) )

## 平成28年度FD実施状況

月	日 時	テーマ	講師	参加人数
4	20日(水)	本学のミッション	中村学長	81名
5	18日(水)	地方公務員としての教員	中島副学長	74名
	25日(水)	研究倫理に係る講習会	人間総合・専門基礎 担当 古谷野伸	77名
	28日(土)	研究倫理に係る講習会	〃	41名
7	20日(水)	セクハラ・パワハラ防止研修	21世紀職業財団 近藤恵子	69名
8	5日(金)	個人情報管理～実習における個人情報の取扱いについて	仁邦法律事務所 弁護士 蒔田 覚	36名
10	19日(水)	面接試験技法研修(基本コース)	日本人事試験研究センター 松下均	48人
11	16日(水)	配慮を要する学生への関わりについて	湘南病院 大滝紀宏 学生相談室 鈴木敬子・鷺塚浩二	61名
12	21日(水)	セクハラ・パワハラ防止研修	21世紀職業財団 中村香織	55名
3	9日(木)	シミュレーション教育と教授(研修)設計	看護学科 織井優貴子	63名
	15日(水)	公立大学の現状と課題	公立大学協会 奥野武俊	84名
	28日(火)	生涯活躍のまち構想:健康寿命の延伸のために	東北大学大学院 辻 一郎	32名